

二つの体制の崩壊

— エジプト 旧ソ連からロシアへ

新妻 義 輔

帝塚山学院大学 リベラルアーツ学部 教授

新妻です。中川さんは現在、朝日放送（ABC）の朝の報道情報番組の名コメンテーターなのです。だから、今、前座と言いましたが、前座がすぐれていると、後から出てくるのは大変なのです。この暑い中に来ていただいて、何か一つでも心に引っかき傷をつくったぞ、と手ごたえを感じて帰っていただけるように、全力をあげて何とかやってみます。

時間ももったいないので、早速本題に入ります。実は、2011年はジャーナリストとして生きてきた私にとって3つの節目です。

1つは、完全な独裁体制をつくり上げ、絶対に揺るがないと思われて30年間続いていたエジプトのムバラク体制が今年（2011年）の2月11日に崩れ落ちました。ムバラク大統領が登場したのは、彼の前任者のサダトという、これはもう非常に実力のある大統領が暗殺されてその直後に登場したのです。前の大統領の暗殺事件とムバラク新大統領の登場を、私がカイロで記事を書きました。その一部が皆さんのお手元にメモのかわりにお配りした「サダト大統領撃たれて死亡、軍事パレードの最中」など一連の記事です。それが1つです。

もう一つが、中川さんからご紹介いただきましたように、社会の底辺で苦しんでいる人たちに光を当てるとして生まれた社会主義ソ連、これが崩壊して、今年でちょうど20年です。ムバラク政権が続いた30年、そしてソ連が崩壊して20年。

社会主義ソ連を「第2の革命」で、これをベレストロイカと呼んでいましたが、よみがえらせようとしたのがゴルバチョフ大統領です。ゴルバチョフ氏が54歳の若さでさっそうと登場してから6年9カ月。彼はまさに丸太の上のランナーになって倒れました。そのときに私がモスクワで、5年3カ月走り回っていたというのがもう一つです。この間に1986年4月26日のチェルノブイリ原発事故、史上最悪の原子力発電所の事故がありました。「最悪事故、炉心が溶融」という見出しで、私の報告が記事になっています。これが2つです。

3つ目、これは個人的なことですが、2011年3月11日午後2時46分に起こりました東日本大震災。いわゆる巨大な津波、マグニチュード9.0の史上最大規模の大地震と同時に起こりました東京電力の福島第一原発事故による原発災害です。おまえにどう関係があるんだ。実は傷ついて、4カ月以上たつ今もなお、のたうちまわっているところは私の本籍地です。私の出身地でありま

すので原発事故が他人事のように思えない。正直言いまして、深い衝撃を受けています。チェルノブイリ原発から30キロ圏は今も、人が住めません。福島第一原発事故は、チェルノブイリと同じ史上最悪のレベル7と評価されているわけですから、「自分のふるさともなくなるのか」という思いです。ですから、2011年は、2つの体制の崩壊の区切り。そして、今度の東日本大震災。これを「3.11」と呼ぶならば、1945年8月15日の敗戦で、全く焼け野原から出発した日本。その次がこの3.11だろうと考えています。日本の針路を決定づける歴史的な出来事です。

21世紀も10年たちまして、日本も世界も根っこの根っこから生き方も、暮らし方も、国のあり方も、そして命に対する考え方も考え直して見直す、つくり直す。そういうときに来たのではないか。そんな思いで皆さんとの公開講座に向き合ってみます。前置きが少し長くなりました。

早速ですが、この2つの体制の崩壊を少し簡単にまとめておきます。サダト大統領が軍事パレードの観覧中に殺されたのは、1981年10月6日です。それからちょうど30年間、ムバラク体制が続いたのです。2011年1月25日に反政府デモが起きました。それから、わずか18日、2011年2月11日に、ということは、3.11東日本大震災のちょうど1カ月前にムバラク政権は倒れました。同時に40年近く、絶対的な権力を誇っていたリビアのカダフィ政権も今、炎上中です。そのほかに中東では、いくつも火の手が上がっています。

ここで注目していいのは、今までに国を変えてきたのは例えば、民族主義を信奉する若手の軍部の将校。これがクーデターを起こしたとか、あるいはイスラム教の聖典であるコーランをかざしてイスラム革命で国を変える。これが今までの形でした。だが、今度はそうではなくて、生活苦にあえいでいる平凡な市民感覚が生み出したうねり——「第3の波」と言っていると思いますが——中東で「第3の波」が国を、社会を変え始めた。ですから東日本大震災のときに、私たちがテレビで目の当たりにしました「巨大な変革の津波」が次々に今、押し寄せてきているのが中東の状況だと思います。

もう一つの体制の崩壊がいわゆる旧ソ連です。ちょうど20年前の1991年12月にソビエト社会主義連邦共和国、いわゆる旧ソ連邦が消滅しました。旧ソ連は世界最大の領土を持っていました。それから「人類社会の発展の正しい道を行く」と豪語して世界を2つの陣営、アメリカを先頭にした西側陣営と旧ソ連を先頭にした東側陣営に分けて、アメリカに匹敵する軍事力を持って1つの帝国として対峙しました。それが解体したということは、74年にわたる社会主義ソ連の歴史に終止符が打たれ、15の共和国でつくっていたソ連邦がなくなり、およそ人口の半分を持っていた今のロシアが旧ソ連を引き継いだのです。2つの体制の崩壊を簡単にまとめますとこのような流れです。

きょうは、「では、おまえはどういう視点でこの2つの崩壊を見ていくのだ」ということなのですが、確かに体制が崩壊するに当たっては権力闘争もあります。経済の問題もあります。政治、経済、さまざまなものが絡んでますが、私が39年間、朝日新聞で記者をしてきたこともありまして、この激動と崩壊をメディアの状況、情報言論の解放、そういう視点から少し解き明かしてみ

たい。メディアがどんな役割を演じたのか。どんなメディアがどう活躍したのか。そのあたりを中心に、そして生活、経済、政治というのを絡めながら2つの崩壊の意味、そして今それが世界の秩序にどうつながっているのか。私たちは世界と向き合っていくときに、どういう姿勢が求められているのか。一人一人の人間として、何が求められているのか。そんなところできょうの話を締めくくりたいと考えています。

本題に入るぞと言いながらジグザグしていますが、もう一つ、この2つの体制に共通したものがあります。それも少し説明しておきたいのです。旧ソ連の場合は1党独裁です。エジプトの場合は独裁者、独裁体制。その意味で、この独裁者、独裁体制が国とか社会を治めていくときの方法があるのです。ほかの国もそうなのですが、国とか社会を縦割りの箱におさめている。ちょっとわかりにくいかもしれませんが、煙突を想ってもらったらいのですが、国民の間に不満の声が上がっても、その不満の声は煙突に沿って上ってくる煙のように吸い取っていく。だから縦に上げてくるんですね。不満の声は上がってくるわけですが、それを煙突で吸うように縦に、縦に不満の声を上げてくる。だから、上に上らせてくるんですね。万一何かの事故で火がついても、それが横に広がらないように縦に煙が上ってくるように、体制をつくってきた。社会を縦軸につくる。縦軸に沿ってつくってきた。権力にとって最も大事なものは横の方向に、連絡とつながりの輪が広がるのを絶っていくことでした。横に広がることを断ち切っていく。ですから民衆、庶民がお互いに自分たちの不満を語り合ってはいけないんですね、権力者にとっては。とにかく民衆自体が、市民が自分たちの数を知る、あるいは自分たちの数の力をさとる。これは権力にとっては危険なのです。ですから、この不満を全部、煙突に沿って縦に、縦に吸い取ってしまう。そのために言論の統制あるいは秘密警察による密告の奨励といった体制をとってきた。横に広がる庶民、民衆の声を摘み取っていく。あるいはその声の源をつぶしていく。これが独裁体制を保つうえで欠かせない形だったのではないかと。だから、独裁体制の型紙は何かというと「煙突」。こういうふうなイメージを私は持っています。

ところが、まだまだ生き延びると思ってた2つの体制が崩れ去った引き金は、まさに情報言論の解放でした。エジプトと旧ソ連は同じかというところではない。エジプトは「下からの革命」です。旧ソ連は「上からの改革・革命」なのです。それぞれの国に非常に特徴があります。この辺も少し解き明かしていきます。

エジプトの「下からの革命」は、広場と街路から革命が始まった。独裁者が一番恐れていた人と人を横につないだのがインターネット、携帯だった。同時に、専門家たちの現地からの報告では、まさにフェイスブックという新しい情報伝達の手段は、革命的だったというのです。この携帯やネットがすぐれて、街路的で広場的な道具だった。それが今の時代にきちっとはまってきた。強い不満を抱えていたが、一人一人分断されていた。その横のつながりを断ち切られてきた群衆が、ネットで連帯した。これです。そうすると、ネットがあれば、どこでも革命が起きるかという疑問が出てくるのですが、そこについては、ネットの活用と同時に別の手段が重なって革命が

起きたのだというのを後でつけ加えたいと思います。

つまり、ネットと携帯とフェイスブックがあれば、どこにいても革命が起こるかという、必ずしもそうではない。めざすもの、不満、不信、怒りなしには革命は起きなかったということに、後で少し踏み込んでいきます。しかし、何といても、このインターネットで横につながった、横につなげていった。この縦を確保してきた体制が崩れたのは、横のつながりが出てきたからだと申し上げておきます。

もう一つの社会主義ソ連のほうはどうだったか。これはソ連の歴史を見ますと、ここは「上からの改革」なのです。つまり、ゴルバチョフがペレストロイカという第2の革命をやったのも、ゴルバチョフの「上からの第2の革命」だったのです。

ペレストロイカは何かといえば、一言で言いますと、自由と民主主義を軸に社会をつくりかえる。これだったのですけれども、これだけじゃなくて、旧社会主義ソ連が生まれる前のロシアからの歴史を少したどってみると、ロシアの足取りから浮かび上がってくるのは「上からの革命」の繰り返しなんです。例えば、「上からの革命」の第1は16世紀のイワン大帝の革命です。2番目が18世紀のピョートル大帝、そして第3が19世紀半ばのアレキサンドル2世の大改革。その次が1929年、独裁者スターリンの上からの革命で、少なくともロシア、旧ソ連というのは「上からの革命」の連続なのです。

それで今度のエジプトは「下からの革命」、同じ革命なのですけれども、その違いがあります。それがどっちも崩れた。最後は、ゴルバチョフの上からの第2の革命である「ペレストロイカ」だったのです。上からの革命の目的は何かというと国の権力を強化するものだった。ゴルバチョフもそのつもりだったのです。

しかし、その結果は、20世紀の終わりのときにロシア、ソ連とずっと続いてきた「上からの革命」の伝統が終わりを告げたと言えます。ゴルバチョフが情報公開を軸にして第2の革命に本格的に踏み切ったのは実は、先ほども触れました1986年4月26日の夜中に起こったチェルノブイリ原発事故だったのです。これがゴルバチョフが本気で情報公開に取り組むきっかけです。これにちょっと触れた、チェルノブイリの資料がありますが、ゴルバチョフ氏自身が事故が起こってから3週間目にテレビに出てきて原発崩壊の全容を公表したのです。これがまさにソ連のペレストロイカ・第2の革命の始まりだったのですが、結果、ゴルバチョフの命取りにもなったのです。この情報公開がゴルバチョフの足元を完全にすくったのです。だから、情報の解放というのはどれほどすごいものなのかというのを逆に裏づけています。

エジプト、ソ連の順で具体的にに入ってまいります。

まず、エジプトから。実はちょうど30年前の1981年10月6日でした。朝日新聞は首都カイロに中東アフリカ総局を持っています。第4次中東戦争の戦勝記念日の軍事パレードがテレビで生中継されていました。僕は朝日新聞の総局でそれをずっと見ていました。記念日の記事を書く予定だったのです。午後1時を少し過ぎたときでした。サダト大統領（当時）と、ムバラクはそのと

き副大統領です。それからガザラという優秀な国防大臣らが広場のすぐ上ぐらい、それほど高いところではない観覧席に座っていました。戦車とか装甲車が次ぎ次ぎに通り過ぎて、フランスから買ったジェット戦闘機ミラージュが5機か6機が赤とか黄色とか青の煙を残して空気を引き裂くような金属音を残して飛び去った。真っ青な空に消えたなと思った瞬間です。画面が突然、ぱっと消えた。テレビの画面が。「えっ」と思ってたら、ジェット機を青空に向かって追っていたカメラが地面を映していたんですね。そして切れた。真っ暗な画面から非常に乾いた、まさにパンパンと、銃声が数回聞こえたのです。パレードは実は午後3時過ぎまで続く予定だった。それで打ち切られた。

その後、テレビはそのときの大統領のサダトのこれまでの業績をたたえるフィルムを流し始めました。これは旧ソ連も同じですけど、指導者の思い出のフィルムが流されるのは、死ぬ直前か、死んだからなので、「サダト死んだな」と思いましたが、何の発表もありません。パレードの観覧席には実は日本大使もいましたが、日本大使にはけがはありませんでした。「ムバラク副大統領（当時）も死んだ」と一時、流れたのですが、ムバラク氏は左腕にけがをただけでした。ヘリコプターで病院に運ばれたが、サダトは亡くなりました。

サダト大統領を殺したのは、イスラム過激派24人です。最年少は18歳、最年長は、世界でも知られておりますが、アズハルという神学学校の盲目の教授のオマル・アブドゥル・ラフマーン博士、43歳です。そのほかに20代が19人、そして30代が3人。職業で見ますと、軍人もいますし、大学教授もいるし、書店経営者あるいは家具づくり、薬剤師、歯科医、塗装業、運転手、大学生、高校生もいました。カイロの郊外の軍事施設の中に軍事法廷がつくられ、そこで初公判があったものですから、私も取材に参りました。私が立っているここが裁判長の席だとしますと、右側に動物園のような鉄格子のおりがあるんです。そのおりの中に被告24人が入っているのです。法廷の一角にいる僕たち記者には、おりの中からの叫び声が聞こえます。主犯格は陸軍の砲兵中尉、24歳です。名前はイスランプリ、彼がコーランを持ちまして、「暴君を殺したのはおれだ」と叫んでいた。

エジプトの社会学者に「何でこういうことが起こったんだろう」と質問しました。「格差が背景にある」といったのです。そのとき、サダト大統領は「オープン・ドア・ポリシー」という西側に経済を開く政策をとっていました。ですから西側のものがどんどんエジプトに入ってきました。結局、貧しいエジプトで、ショーウインドーには着るものも、たばこも、西側のすごいものが並んでいる。しかし、手が届かない。お金持ちと貧しい人たちの生活の格差がどんどん広がっていったのです。全員が貧しければ、国民の間には不満は起きない。格差が広がると、人間はいらだちが出てくる。このおりに入っている1人が言いました。「みんなが貧しいときには自分はいら立たなかった。目の前でどんどん生活に差が出てきた。これが我々を怒らせたんだ」と。いわゆる格差が自分たちを犯行に走らせたのだということです。彼らは豊さの中の貧困、これを身にしてみても感じたのです。サダトは門戸を開放したが、結局、庶民にとっては恩恵がなかったのだ

す。

1つだけ例を挙げますと、向こうの人たちはたばこを大切にする。エジプト産のたばこは品薄なのです。例えば1箱33ピアストルというから、大体当時のお金で99円ぐらいだったのですが、この安い国産のたばこを求めて朝早くからたばこ屋さんの前に行列ができる。ところが、同じたばこ屋の店先にはエジプト産の3倍近い値段で外国産のたばこがあふれている。買えないわけです。だから、自分に身近な、欲しいたばこ1つにしてもその格差が身にしみた。これがやはりエジプトの人たちの深い底流として積み重なってきた。今でもこの貧しさ、格差は続いている。

そういう中で、ムバラクが大統領になったのです。1990年代、イスラム過激派がいろんなところで台頭してきたのを何とかムバラクはしのいで、特にアメリカの支えを中心に経済援助ももらって、ある程度の改革・改善はすすめました。例えば私がいたところ、あるいはもう少し後になっても、固定電話を申し込みますと大体10年かかっていた。それがムバラクになって、1990年代には10年が3年になったという意味では、ある程度生活、庶民のくらしの面では変えることは変えてきたのです。ただ、この貧しさは依然として続いていました。観光でエジプトへ行かれた方は余り食べないんですけども、庶民的な料理のコシヤというトマトソースをかけたそばめしがあります。これが庶民にとっては欠かせないのですが、ムバラクの1990年代、2000年にかかるころには、これが3倍近く値上がりした。庶民の食、台所を直撃してたのです。それだけ給料が伸びるかという、例えば私たちの近辺、今、朝日の総局の近辺で20年ぐらい勤めている男性が月にもらう給料は600ポンド、エジプトポンドですよ、イギリスのポンドじゃなくて。エジプトポンドの600ポンドというのは大体8,500円から9,000円弱ですね。エジプトは子だくさんが多いですから、7人家族ならば1人が1日、大体40円ぐらいしかないわけですね。

それと同時に、もう一つは失業率です。公式には約10%の失業率ですが、実際は2倍以上と言われます。特に今度の革命の中心的な役割を果たした若者たち、これが就職困難。エジプトの名門のカイロ大学。朝日の記者も留学する大学ですけども、そのカイロ大学を卒業した若者ですら就職の道は極めて限られている。ですから、エジプトでは4割、国民の40%が1日2ドル以下、現在は160円ぐらいでしょうか、の貧しい生活をしている。石炭会社で働いている一つの例がありますが、給料は750ポンド。その社長はどうだというと、100万ポンドぐらい取っている。ムバラクが失脚した後の調べで出てきたのがムバラク一家の資産は推定最大で700億ドル、5兆7,000万から8,000万円ですね。この格差、これがやはりサダトを30年前に殺した引き金になったいらだちであり、怒りの源だというのは依然として今も続いていた。これが、エジプトの若者が中心に「下からの革命」に立ち上がった暮らし、あるいは国民が置かれていた背景です。今エジプトは8,300万人ぐらいの人口です。その8,300万人のうちの5万人ですよ、わずか5万人。これがエジプトの全体の富の80%を持っている。いかにすごい格差か。これが今度の「下からの革命」の背景にある。この格差への憤りが、ネットの威力とつながったのです。貧困と格差という太い底流がある中での携帯、ネット、フェイスブックなのだとすることを少し申し上げておきたいと思

いました。

1月25日にデモが起こって、そしてわずか18日でムバラク政権がつぶれたそのいきさつを簡単に、若者がどう動いたか。何が、どんなメディアが活躍したかに入っていきます。

実は、もうこれは報道されていますが、1月25日のデモの最初は何をきっかけに起こったか。エジプトの警察官が麻薬を密売してる、警察官がですよ。これをネットで告発した青年が殺された。これに対して若者が怒ったのです。これが2011年1月25日の怒りの金曜日なのです。「金曜日」がキーワードです、実は、「怒りの金曜日」。これから始まったんです。それから一時、ジグザクはありますけれども、妥協を拒んだ若者たちが踏ん張って、踏ん張って、そのうちに今度は労働組合、組織された労働者がストを呼びかけて、最終的に政権を揺さぶって倒したのです。これが簡単に言ってしまうと、今度の革命の姿なのです。

もう少し踏み込みますと、このムバラク退陣をやったのは、先ほど言ったように、若手の軍人でもない。あるいは1人のナセル、昔、傑出したナセルという大統領がいましたが、そういう英雄でもない。あるいは貴族でもない。王様でもない。ネットで連携した若者、これが響き合ってあらゆる層の国民を引きつけて、それぞれがそれぞれのところで主役を演じた。だから今度の革命を、まさに「主役なき革命」、「指導者なき革命」と言っているのです。逆に、だからこそすごかったのです。

今までエジプトはなぜ、できなかったのか。メディア状況、それから情報・言論の解放が革命の太い底流として、今回はあるという、その視点から迫っていきます。

不満を抱えながら今まで若者は行動に移れなかった。これは何かというと、国営メディアによる徹底した情報の統制です。それと秘密警察の監視の目です。実は、僕自身、秘密警察とつながりがあるとみられる内務省で取り調べを受けたことがあります。サダト大統領が殺された後です。サダトを殺した24人は1つの理念の書を持ってると言われてたのです。それを手に入れようとした。どんな思想・理念を持っているのか、知らなければと考えたのです。それを手に入れた。実は弁護にあたっての関係者からですが、それをカイロから飛び立っている日本航空を使って東京の本社に送ろうとした。

ところが、全部手続を正式にとって送ったはずが、エジプト内務省がこの書類を手に入れているのです。航空便をあけていたのです。ジャーナリストの関係のものであるし、エジプトはのんびりしているだろうと思っていたのです。が、ある日、夜8時過ぎに呼び出しがありました。内務省に来いと。夜、内務省に呼ばれると危ないといわれていた。「これは危ないな」と思ったものですから、日本大使館に「私が午前0時を過ぎて帰ってこなかったら、内務省に新妻が行ってるはずだといって問い合わせしてくれませんか」とお願いして出頭しました。建物のなかで3カ所、移された。何を聞いたか。取材源です。「どこから文書を手に入れたか」としつこく迫ってきたのです。ジャーナリストは、日本であろうが、海外であろうが同じですが、ジャーナリストは自分の命をかけても、自分が有罪になっても絶対に情報源は漏らしません。もしこれを漏らしたら、ジ

ジャーナリストは信頼されません。「あいつに言ったらべらべらどこにでも言ってしまう」となったらおしまいです。ジャーナリストは何の権限もありません。唯一、取材源は絶対守るということで信頼をされて、真実の事実を聞かせていただけるのですから。そのとき内務省は徹底的に「おまえにこれを渡したやつはだれだ」と、「こいつだろ、こいつだろ」と迫ってきましたが、「それは言えない」と拒否しつづけました。「ジャーナリストとして言えない」と。3カ所ぐらいビルの中を回って午前零時前だったですね、午後11時半ちょっと過ぎに「おまえのこの文書は取り上げる」と言って「行け」と。

それで終わらなかったですね。その何日かあとでした。仕事が終わった夜、偶然ですけれども総局に、忘れ物を取りに行ったときに、男が入ってきましたね。裏階段から靴を置いたまま逃げていきました。徹底的に追いつけていたのです。情報管理というのは怖いですよ。カイロの都心のすぐ外は砂漠ですから砂漠に埋められてもわからないですよ。実際、自分で確かめたわけではありませんが、そういうふうにも言われていました。とにかく、国営メディアによる情報統制と秘密警察による監視の目です。これが先ほど言った縦割り煙突で、不満を横に広げなかった。

しかし、1990年代以降、中東で何が始まったのか。これが決定的な影響を持ったと私は思っています。衛星放送、ネット、メール、フェイスブック……新しい情報手段の登場です。

まず出てきたのが衛星テレビです。これによって中東の情勢、エジプトも含めて徐々に変わっていきます。これ衛星放送は規制しても実際に取り締まるのは難しい。衛星テレビはとめられるのです。今度の革命のときもとめましたから。でも、何がすごいかというと、アラブにたくさんの国がありますが、例えば日本と中国と韓国というのはお隣でも言葉が全部違うでしょう。アラブは全部アラビア語です。だから、このアラビア語という共通語、これがアラブ世界をまとめるときも、アラブ世界に情報を発信するときには特別な意味があるんですね。その中で、どんなテレビが役割を果たしたのか。カタールという国に本拠を置くアルジャジーラ。それからドバイに本部を置いているアル・アラビア。この2つのテレビです。アル・アラビアより、この役割を決定的に果たしたのはアルジャジーラです。このアルジャジーラも自分の国の指導層がお金を出してるわけですから、自分の国のことになると矛先は鈍る。しかし、ほかのアラブの国に対しては、政権に対しても非常に厳しい報道姿勢をとった。アラブの人たちは官製でない情報をアラビア語という母語によってやっと、手にするようになったのです。これが今度の中東で、次々に火の手が上がっているエジプト、アルジェリアを含めまして、大きな役割を果たしていると、私は申し上げたいのです。

「アルジャジーラって何だ」ということを簡単に説明します。アルジャジーラは今度のエジプトの革命のときに、まさに現場に密着して報道し続けました。だから、タハリール広場ってよく出てきましたね。「タハリール」というのは解放という意味ですが、カイロのど真ん中にタハリール広場というのがあります。ここに100万人の群衆が集まったときも国営テレビは一切、報道をしていません。そして1月14日に、ベンアリ・チュニジア大統領も絶対だと思われていたのが海外

に出ましたが、これもエジプトの国営放送は「放送するな」という政府の命令でしていません。ですから、1月25日にエジプトでデモが始まっても国営テレビは一切扱わなかったのです。しかし、今、言いましたように、アルジャジーラは徹底的にデモ隊に密着して映像を流し続けたのです。あの1月28日のデモ隊と警察官の衝突も含めて流し続けた。だから、1月30日になって、エジプト情報省はアルジャジーラを放送禁止にした。だけれども、政府にとっては残念なことに、英国公共放送・BBCもアル・ジャジーラの映像をアラビア語で流していますし、この情報空間はとめることはできなかったのですね。その意味で、民衆のデモの動向を知る貴重な手段はアルジャジーラだったのです。これがやはりじわじわじわじわ、庶民の横のつながりをつくり上げる力になりました。どんなメディアがどういう役割を果たしたかということを上記しておきます。

このアルジャジーラのすごさを物語る、1つ象徴的な出来事がありました。実はあのヒラリー・クリントン・米国務長官です。これがことしの3月の上旬、アメリカの上院外交委員会でアルジャジーラを真正面から褒めたたえたのです。それをメモしてきました。クリントンはこう言っています。「アメリカは世界の情報戦争に敗北しています。というのも、アメリカの民間テレビ放送網は何百万というスポット広告を流し、専門家だけの仲間うちの議論で済ませているからです。アメリカでのアルジャジーラの視聴者はふえています。アルジャジーラは真実の情報を伝えているからです。上院議員の皆さんがアルジャジーラを好きか嫌いにかかわらず、アルジャジーラは本当に強力です。アルジャジーラは視聴者の思想と行動を変えつつあります」。クリントン国務長官の発言です。アルジャジーラというのは1996年秋、11月に開設したテレビ局です。このアルジャジーラが中東のメディアシステムに、革命を起こしたのです。このアルジャジーラの「情報での革命」、それにネット、メール、フェイスブックというITのネットワーク、これが重なって今度のエジプトの「下からの革命」が起こった。ですからアルジャジーラはアラブ世界を激しく揺り動かした社会ネットワークの役割、ネットワークと一体となって役割を果たしました。これは無視できない。

実は今、ネットワークで一番注目を集めているのはウィキリークスですね。アメリカ国務省の情報を、日本にあるアメリカ大使館と国務省のやりとり、沖縄をめぐる情報を含めて大量に暴露しています。このウィキリークスの代表者は今いろいろな問題を起こしていますジュリアン・アサンジ氏。彼はこう言っている。「ツイッターやフェイスブックは1つの役割は果たしたけれども、アルジャジーラの果たした役割にはとても比較することはできません」。だから、まさにITの落とし子のようなアサンジというウィキリークスの共同創始者がツイッターとかフェイスブックの一定の役割を確かに果たしたけれども、アルジャジーラの役割に比べれば問題になりませんという。彼が認めているくらいやはりアルジャジーラは大きな役割を果たしたということを見ておく必要があります。しかし、ネットとメールとフェイスブックがあれば、次々に世の中が変わるということではない。社会の実態、ネットが流す中身つまり、貧しさの中身、憤りの中身、これが重ならなければ世の中はそう簡単に動かないということです。

それから、アルジャジーラのもう一つの特徴。これは日本の新聞にも似てるのですけれども、まさに1つの物事に対する、出来事でもいいんですが、さまざまな考え方あるいは視点、意見を紹介する。政府はこういうことをやったと伝えると同時に、その政府に対する野党の考え方を出す。それぞれの国ならば検閲はできるけれども、国境を越えていますから検閲もできない。本当に「真実の事実は何だ」、「これはどう位置づけたいのだ」というのが、アルジャジーラを通して国境を越えてアラブ世界の公共空間に広がり、お互いに共用する空間、共通の理解ができてきた。これが、中東を変えていく決定的な役割を果たしたのではないのでしょうか。ですから、今度の エジプトの「下からの革命」をとりまくメディア状況の中で、アルジャジーラの果たした役割をしっかりとつかんでおかなければなりません。

その上で、今度のエジプトの1.25、1月25日の革命で、意見とか行動をお互い伝え合って、連帯を生んだ切り札は、やはりフェイスブックやツイッターといったネットメディアだったことは間違いありません。実は、朝日にはすごい——もし彼が帰ってきたら、この中川先生のお世話でここに呼んでみたらどうかと思うのですが——今、革命のど真ん中で、エジプトで取材を続けている川上特派員がいます。これは朝日新聞の中でのアラビア語の達人として知られています。そして物事を非常に公平、公正に見る記者です。中川さんも私も一緒に働いてきた記者です。彼に今度この場に来ていただいて、中東について私のような中途半端なジャーナリストでない専門家の意見を聞いてみたいのです。ですから、私は今度ここで話すに当たって、川上記者が何をどう見ているかというのを徹底的に調べてまいりました。川上記者との現時点でのずれはないと思うのですが、直接聞けたらと願っています。

今度の汚職をやっている、麻薬を密売している警官を告発した若者を殺して1.25、1月25日の金曜日のデモが起こったのですが、これをきっかけに呼びかけたのは、カイロアメリカン大学に通っている学生の中の、一握りの金持ちの学生です。若者でした。この大学には、日本の記者も留学する。商社の人も留学する。比較のお金持ちとか、外国人が学んでいる。インターネットサービスというのは、エジプトの場合にこれを家に引こうと思いますと、現在月100ポンド、エジプトポンドですよ、大体1,500円から150ポンドというと2,250円かかるんですね。これは一般の市民にとってはまさに届かない。先ほど言いましたように、勤続20年を超えて月収が600ポンド、8,500円から9,000円弱ですから、ネットだけに1,500円、100ポンドは使えないですね。現在でも、インターネットサービスは豊かな層が中心です。では、どうしてほかの層に届いたのか。自宅にコンピューターのない貧しい層にまで届いたのか。実は、ムバラク政権が5年ほど前から、政府のコンピューター教育、コンピューターがこれからカギだということで、貧困層、貧しい人たちが住んでる——カイロにあるんですよ、どの国にもあると思いますが、本当に貧しい地区があるんですが——その貧しい、貧困層が多く住んでいる地区にさえインターネットカフェをつくったのです。これが今度、皮肉なことに、個人ではインターネットサービスを持ってない人に伝わる手段になったのです。このインターネットカフェというのは、聞いてみますと、1時間の使用

料は大体エジプトポンドで2ポンドぐらいということは30円ぐらいです。これも10年前に比べると、使用料が5分の1ぐらいになっている。これが実は、ネットを持ってない人たちの間に情報が伝わる手段になった。こういう背景もあります。日本と同じように、だれでもみんながもう携帯持ってる。携帯できないのはだめだというぐらいになっているのとは違って、やはり貧しさがあるのですが、こういう背景があったというふうに聞きました。

しかし、ぎりぎり追い詰められたムバラク政権はメールも断ち切った。アルジャジーラも断ち切ったということはあるんですが、逆にメールを断ち切ったということは、いかにこの手段が怖かったかという裏返しでもあります。ネットを寸断し、孤立化をねらった。しかし、さきほど言った衛星放送のアルジャジーラが広場の様子を伝えますし、アルジャジーラの電波が妨害されても、BBCがかわってアラビア語で伝えるという状況がありました。確かに、調べてみると1月25日に革命が起こって、1月28日の午前0時にエジプト政府はネットを断ち切ってます。しかし、これがきかなかった。結果が証明しています。

もうそろそろエジプトについてはまとめに入らないとなりません。いずれにしろ、今度の革命を皆さんテレビでごらんになっています。若者もいます。それから、例の革命広場ですね、100万人集まったタハリール広場には、ガラベヤというエジプトの伝統的な上から下まで続いた服を着た貧しい農民あるいは労働者、それからジーンズ姿の若い女性、家族連れまでいましたね。これまでデモには出てこない顔ぶれです。僕はこれを見ながらやはり「エジプトは変わるな」、「これで、民主的な社会にすぐにはいかないかもしれないが、一歩、一歩変わるな」とつぶやいていました。

もう一つ、これはある面では必ずしもどれだけの重みを持ったかわかりませんが、これなしには革命は起こらなかつたろうというもう一つの情報手段があります。さっきウィキリークスの代表者が、「いや、フェイスブックとかツイッターとかというのはアルジャジーラに比べると小さいですよ、役割はまだまだですよ」と言った。それと同時にですね、やっぱりフェイスブックというのはまさに新しい伝達手段として革命的だったとは思いますが、こうした情報伝達の手段とは別に、革命的な役割を果たす太い底流として「1つのもの」がある。イスラム教の礼拝所、モスクです。モスクで人が集まってやるのは金曜日です。だから金曜日は怖かったんです、権力は。

この「1・25革命」の太い底流にイスラム礼拝所、モスクを中心にした民衆の間の「生の声」のネットワークがあったのではないのか。何も意識的ではないとしても、結果として、重要な役割をはたしている。先ほど言いましたように草の根の貧困、あるいは草の根で貧困層を救う。あるいは慈善活動をする。文化活動をこつこつこつ積み重ねている人たちがいるのですね。

1つの政治組織としてはムスリム同胞団、穏健なイスラム主義者です。これは過激ではない。今度は政党して堂々と出てくるとは思います。このムスリム同胞団が、政治組織ではなくて、貧しい層のところに入って行って慈善活動を続けている。このメンバーは、五、六人の「細胞組織」をつくる。五、六人集めて、そこで慈善活動、文化活動をやる。そこで自分たちの考え方も伝わ

っていく。いわゆる彼らはそれを「細胞」とは言わないですが、「ウスラ」つまりと家族と呼んで五、六人が1つの固まりになって日常的に会合をしたり、集まったり、情報を交換したり助け合ったり……こういう動きがある。これが1週間に一度、金曜日にイスラム礼拝所に集まってきて、そこで情報、意思を交換し連絡をとり、じわじわじわじわ広がっていく。だからタハリール広場——解放広場に金曜日の礼拝が終わった後、気をつけるというのはそれだったのです。1.25革命がどう動くのかの節目としては、金曜日ごとの礼拝、金曜礼拝の日が注目されたのはこのためです。ですから、ネット、メール、フェイスブックという今のIT、これが縦ではなくて横のつながりをつくった。その土壌として、いろいろ情報を客観的に見るアルジャジーラがあった。日常的には小さい、小さい五、六人の組織がお祈りの場でお互いに情報を交換しながら、という風にそれが二重、三重に絡み合って革命の土壌は育ったのではないか。

だから、インターネット1つだけではない。アルジャジーラだけでもない。あるいはイスラムの過激な考え方でもない。一番その底の底にあるのはやはり貧しさ、そして若者たちの不満。これがさまざまな形で重なったからこそ、30年続いたムバラクの政権がわずか18日で倒れた。「1・25革命」の背景はそういうところにあるのではないか。これはわかりません。ただですね、わかりませんというのは、これ以外にあるのかもしれない。そしてその中で、今、比重がどれが大きかったのかまだ私には判断つきませんが、それがお互いに響き合って、結局、絶対倒れないと思ってたムバラク政権が崩れ落ちた。崩壊にはそれなりの理由があった。それを探っていくと、今のようないろいろなことが浮かび上がってくるのではないのでしょうか。

エジプトのところを締めくくるに当たりまして、私が注目したのは、日本にいた前エジプト大使です。あの事件の当時はジュネーブのエジプト大使をしていたシシャブ・バドルさんが言っているのですけれども、おもしろいのでご紹介しておきます。

「チュニジアでは、あの1月にベンアリ大統領が追い出された。チュニジアに触発されて、エジプト人も深い変革を求めたこともある。しかし、今回はパンを求める反乱ではなくて、自由や平等、人権を求める革命だった。延べ1,000万人と言ってます。一時期にぱっと集まったのは100万人が最高ですが、延べ1,000万人もの人々が参加したのに暴力はほとんどありませんでした。権力側が雇ったのが馬にのって来ましたが、あれはすぐにはじき飛ばされました。1,000万人の人々が参加したのに暴力はほとんどなく、広場を清掃したりペンキを塗る光景が見られました。若者だけでなく、女性や子供など、いろいろな人が集まってきた。特に女性が果たした役割は重要です」

こう言っているんですね。21世紀は、私も男ですが、男の方には申しわけないけれども、21世紀は「女性の世紀」ではないかと。やっぱり「掛け値なしに命が大事だ」と言って、「やるべきことはやる」と出てくるのは計算高い男じゃなくて女性なのではないか。申しわけありません、そ

ういう男性ばかりじゃないんですが、私も自分を反省してですが、この前のエジプト大使も女性が参加したことが大きいと考えています。私も3年数カ月、アラブで生活しましたが、女性は女性として認められてない国が多いわけですね。黒いベールをかぶって肌を出してはいけないということも含めて、そういう中でも、エジプトは開かれているのです。エジプトはサウジアラビアとは全然違うのです。同じアラブでも、女性に厳しいサウジアラビアと、エジプトは違います。エジプトの女性はベールをかぶっている人が多いとは言えません。サウジアラビアに行くとはほとんどがベール姿。そういう中で女性が出てきたというのは大きな変化だというのは、的を射ているのではないのでしょうか。

それからもう一つ、エジプトについて申し上げますと、やはりエジプトのピラミッドも含めまして、太陽の船2隻目が今度発掘されるといいますが、長さ450メートル。4,000年以上前に船をつくってたわけです。エジプトには7,000年の歴史に裏づけられた文化と教養がありますね。極端を余り好みません。どちらかという穏やかな静かな生活を好みます。アラブにはこんなことわざがあるんですね。「エジプトが行けばアラブ世界も続く」。アラブの先頭はエジプトなのです。だから人間にたとえますと、アラブの頭脳はエジプトなのです。アラブを1つの体と考えると、手足はシリアとリビア、けんかが強いんです。だからアラブ世界で、学校の先生はエジプト人の出稼ぎが多い。戦略戦術を考える力はエジプトなのです。「エジプトが行けばアラブ世界も行く」ことになります。社会の変革を求めた「プラハの春」というのは1968年に社会主義国・チェコスロバキアでありましたが、エジプトでの「下からの改革」つまり、「アラブの春」は、中東アラブの一つのモデルになり、ジグザグの道をたどりながらも、エジプトは中東世界のリーダーとしてもう一回、息を吹き返すのではないかと推察しています。

私のメモの中に残ってる、印象深い言葉があります。「カイロ大学生にとっても今、就職が厳しいのです。英語科を出た学生がこれまで大学を卒業したらアメリカかヨーロッパに行くことばかり考えていました。今、初めてエジプトで頑張ろうという気になりました」。この若者の心境の変化は、今の日本の若者を大学で見まして、非常に大きい。エジプトは再出発するのは決して簡単ではありませんが、しかしこういう若者たちが積極的にエジプトの国づくりに参加すれば、大きな力になるし、エジプトに「新しい明日」を開くだろうと確信しています。これに比べて見たときに、今の日本の若者がどれだけ現在の日本の政治、日本の国づくり、日本の再生を考えているか。3.11東日本大震災から生まれ変わる今の日本で、エジプトのカイロ大学の学生が言ったように、「エジプトに残って私はやる」というような若者が日本で出てくるのか。ここがカギだと思うのですが、私には今のところ、それは見えてないのは悲しい。私のようにもう「千の風」になってもおかしくない者のがわめいてはいけななどは思いますが。しかし私も1人のジャーナリストですので、「倒れるまでわめくぞ」と半分開き直っています。開き直った老人って怖いですよ。これがエジプトの締めくくりです。

そろそろロシアに移ります。

私は39年間、朝日新聞の記者をしていました。この39年間の記者生活を振り返るときにあざやかに浮かび上がってくる光景があります。今でも生々しく思い出します。皆さんのお手元に新聞記事のコピーがあります。ゴルバチョフ登場です。このソ連共産党書記長のゴルバチョフ氏、ゴルバチョフが横を向いている写真がありますね。この場に私はいました。小雪が舞ってました。小雪の舞う中で、この新しいソ連の指導者の演説を聞いたのです。前任の書記長が73歳でした。そしてゴルバチョフが最高指導者になったときは54歳です。19歳若返ったんですね。そのときに私は現場で、「あ、ソ連にも新しい風が吹き込んだ」と実感しました。これは何も年齢だけではありません。そのときのゴルバチョフの就任演説が私には新鮮に響いたのです。そのうちの私の記憶に鮮明に残ってるところをメモしてますけれども、こう言ったんですね。「人々は情報を十分に与えられれば与えられるほど、ますます自覚を持って行動をし、ますます積極的に計画と目標を支持します」。今度の東日本大震災での東京電力福島第一原発事故の最初の段階で政府も、東電もうそをつきました。今度の原発崩壊事故の特徴は「うそ」です。あの東日本大震災の11日に大きな津波と巨大地震が来たあの直後にすでに1号機、そして続いて2号機の原子炉は壊れていた。核燃料が溶ける、つまり、メルトダウンが起っていた。それをアメリカでは、「70%起きているぞ。1つの原子炉では70%、もう一つでは30%」と政府の高官がメディアに発表していたのです。そのときには日本では、「そんなことありません」。日本政府と東電が認めたのは2カ月余りたってからです。5月の中ごろです。だから世界で世論調査をしたら、例えば、朝日新聞が7カ国で世論調査したときに、ドイツが一番多かったんですが、「日本政府の発表は信用してない」と。これは怖いですよ。ちょっと横にそれましたが、この「現実」を見ながら、ゴルバチョフが54歳で登場した瞬間を思い出したのです。それまで情報を管理し続けてきた旧ソ連の中で、人々は情報を与えれば与えるほど自覚を持って行動して、積極的に計画と目標を支持してくるんだと、最高指導者が言い切った。うそをついて隠していれば、それが安全だというのは逆です。

ゴルバチョフはもう一つ言いました。「大事なのは大衆の自主性と創造性です。私たちは言葉ではなくて、具体的な行動によって任務を誠実にやり遂げる人々を支持して励ましていきます。外面だけの儀礼的な態度、無駄口、傲慢な姿勢、無責任に対して断固たたかいます」。私が、ゴルバチョフが登場するまで見てきたソ連社会の姿は外面だけの儀礼であり、傲慢であり、無駄口であり無責任でした。これを否定したのです。真っ向から最高指導者が。だから新鮮に映ったんです。

このゴルバチョフが否定した姿が、今の日本の政治の場になんかといえるか。ありますね。僕は1つだけ、あの復興大臣が宮城に行ったときに、知事が会談の場所に一步遅れて入ってきた。そのとき、「お客を迎える迎え方か」といった。国会議員には、私たちの税金から年間、二千数百万円払っている。何かを決めるときに、その都度すべての国民が参加することができないから、それにかわって選んだあなた方がやってくださいよという、そういう役割であって、偉い人もでも何でもないんですね。私たちの「代理人」なんですね。それが「何だ」、「客を」と。復興の主

人公は被災者です。復興大臣は主人公じゃない。あ、これは日本の政治は完全に空洞化しているな。この厳しい中で自分が客だと。代議士って何だということを認識してない政治家がいる。だから政治家というのは…。ここに政治にかかわっている方がいたら勘弁してください。大臣が知事にえらそうに振舞うのを見ていて、政治家というのは自分がどういう仕事をするかがわかっていない、やっていない人ですね。口先だけの人間は、新聞記者の世界では一番嫌われるんです。「やって何んぼだよ」と。「こういうことをやります」と空手形はいらん。「ゲンナマ」を持ってこい。「ゲンナマ」っていうのはだれかからお金をもらってこいという意味じゃないんですよ。「ちゃんと仕事をして、特ダネ持ってこいよ」ということです。「これがやって何んぼの世界」なのですよ。政治家っていうのは偉そうにしているけれども、口だけで、実際仕事してごらんなさいと言ったら、どうやっていいかわからないのじゃないでしょうか。それが今度明らかになった。腹ふくるの思いなのです。まじめに生きている皆さんにぶつけても、どうしようもないんですけれども、勘弁してください。

ゴルバチョフが登場して、国民一人一人の自主性を大切にして続いていた社会主義ソ連の停滞を打ち破って、新しい明日を開こうという決意と覚悟をゴルバチョフは示したと、受けとめました。「人間の顔」をした民主的な社会主義、これを第2の革命と呼ばれる「ペレストロイカ」でなし遂げるという宣言だったのです。

ペレストロイカ、第2の革命、これは「上からの革命」なのですけれども、それは何で始まったか。このペレストロイカ、第2の革命が本格的に始まったのは、ペレストロイカを政治政策として確認したのは、1986年2月から3月にかけてソ連共産党大会、27回目の大会でした。1986年というのは、チェルノブイリ原子力発電所の爆発事故のあった年です。この少し前の2月から3月に、第2の革命の「ペレストロイカ」の方向性は打ち出していたのです。しかし、本格的にゴルバチョフが踏み出したのが、先ほども言いましたが、この1986年、ちょうど25年前の4月26日に起こった、これはウクライナにある、チェルノブイリ原子力発電所の4号炉が大爆発して大量の放射性物質を放出する大惨事になりました。大惨事の深刻さのレベルは——原子炉の事故というのはゼロから7までである。レベル7が最高、最悪の状態なのですが——チェルノブイリ原発事故はレベル7。そして福島第一原発事故もレベル7の最悪です。日本政府は「そんなことない。福島原発から噴き出している放射エネルギーはチェルノブイリの10分の1だから」と言っていました。それは事実なのかもしれませんが、このチェルノブイリのときには6日間とどめたのですよ。原発災害に取り組むときのキーワードは、3つある。1つは原子炉をとめる。2番目が冷やす。3番目は閉じ込める、放射能を。この3つが、原発災害に取り組む3つのキーワードです。

だから今度の福島はとめましたね。だけれども、冷やすことに失敗しますね。今、必死に10万トンの水をかけているわけです。汚染されながらね。だが、閉じ込めていません。放射能は今、

空中に、あるいは水に、海に、そこから魚にどんどん。いまだにとまってない。終わってないのです。長いトンネルの出口の光が見えてない状態なのです。放射能を閉じ込めていない。

ソ連はどうやったかというとすごいんですよ。あの第4炉も爆発した。布袋というのか、袋に土砂と、それから鉛の粉と、それから特別な塩、それを合わせてつめた袋をヘリコプターで運んできて、爆発した原発の上に次々に落として抑えこんだ。6日間で。その上に「石棺」と呼ばれるコンクリートの建物をつくって閉じ込めたのです。

アメリカのスリーマイル島原発事故のときも、大体それぐらいの期間でとめていますね。このごろ使いませんが、最初のころは水の棺といって「水棺」と言っていましたよね。これは縁起が悪いから、冠水作業という言葉にしているのですね。言葉にだまされちゃいけないのです。だから、ソ連が「石の棺」ならば、ここは「水の棺」でやろうとしてるのですが、おさまってない。だから3つの災害に取り組むキーワードの「おさめる」はできてない。水も完全にやれてない。しかも水でやってるけれども、汚染した11万トンを超える水は、あふれて地下にしみ込んで海に出て、魚が食ってという。

福島と全然関係ない60キロも離れたところのわらかあらも、放射能が検出されている。放射能の特徴はいわゆる広がり、広域性です。だから、静岡だけでなく、この間、ほくは京都のシンポジウムに行ったのですけれども、そのときに言っていましたね。京都ではかった放射能の値と福島のどこかではかった値を見ると、京都のほうが高いと言っていましたね。この放射能は広がっていくのではないのでしょうか。広がるのが放射能の特徴ですね、広がり。それに、ものすごく時間がかかる。1万年、2万年あるいはそれ以上でしょう。だって、あそこの福島原発を廃炉にするのに、少なくとも40年はかかるというじゃないですか。もう完全に僕は「千の風」で、「ああ、そうか。まだおさまってないか」と風になって見えます。「しっかりしろよ」とつぶやきながら……ちょっと横にそれましたが。

ゴルバチョフが本当にベレストロイカをやらなければいけない、情報公開をやらなければいけないと決断したのが、チェルノブイリ原発事故なのです。原発から30キロ圏に約12万人住んでましたが、今はいません。だから福島も住めなくなる地域がでてくるはずですよ。福島県双葉郡は私の本籍地です。住めなくなるかもしれません。そのときどうしてくれるのでしょうか、私の本籍地。皆さんにお聞きしてもしょうがないのですけれども。

チェルノブイリ原発事故のときは、はじめ情報が出てこなかった。1986年4月26日に起こっている。ソ連当局は完全に沈黙していた。僕は朝日新聞の特派員として、モスクワにいて原発事故を知らないんですよ。スウェーデンとか、ヨーロッパとかにすごい高濃度の放射能が降ったんです。牧草が汚染されたり、牛の乳が汚染された。それでヨーロッパから噴き出たのです。降ってきた放射性物質を追跡していくと、ソ連のどこかで間違いなく原子力発電所の事故が起こっているということがわかった。それが26、27日、28日、世界中から情報が出つづけた。ソ連は全

く沈黙していた。他の国からの情報は入ってくる。現地にいる一人の記者としては、本体が、当事国・ソ連が確認しなければ書けないわけです。「原発事故があった」と断定的に、大きな記事は書けない。それで、東京の本社のデスクがすごい勢いで迫ってきました。「おい、新妻、おまえ何やってんだ。モスクワで何してんだ。こんな重要なときにしっかりと情報をとれないような、そんなニュースソースしか持ってないのか」といって、聞こえにくい電話でがنگんたたまかけてくる。本当に朝から原子力省をはじめ、自分のニュースソースを含め、取材しても、あたってても、出てこないですよ。

新聞には締め切り時間があります。午前1時何分、モスクワ時間でいうと午後6時過ぎでした。私がニュース源として大事にしてきた、国営通信の中堅幹部にやっと電話がつながった。「西側で、ソ連で深刻な原発事故が起こっているという情報が次々に流れている。確認できないか。当局は、発表しないのか」と必死で迫りました。信頼を深めてきていた関係だったので、こう言いました。「新妻さん、きょうの夜9時（日本時間午前2時）に国営通信で流す」。「え、夜9時に、原子力発電所の事故、発表するんだね」。発表するとは言わない。しかし、付け加えた。「夜9時、待ってください。しかし、偶然なのですよ、偶然に起こったのですよ」。

「もうこれでいい」。私は急いで、十数行の原稿を書いた。「国営タス通信は午後9時、（日本時間の翌日午前2時）に流す。偶然の事故だと言ってる」。当局が初めて、認めたのだ。東京で待ってたデスクたちは、事故の内容はわからないが、起こったことは「現地が認めた」ことで、朝日は思い切って決断をした。一面トップの最高の扱いだった。締め切りぎりぎりにソ連当局の確認がとれた形だ。

国営テレビが屋根が崩れた原発の写真を流しました。その写真説明には、「西側のメディアはおおげさに言っているけれども、そんな大した事故じゃない」とありました。

こういうことが続いて、これに業を煮やしたのがゴルバチョフだったのです。世界中からソ連はたたかれました。「何だ、こんな深刻な事故を黙ってるのか」と。最高指導者のゴルバチョフ自身が、事故からちょうど3週間後に、テレビを通して発表したのです。「情報を隠してはだめだ」ということで完全な情報公開に踏み切り、自分自身が発表したのです。これが旧ソ連での、真の情報言論の公開・解放です。引き金はチェルノブイリ原発事故だったのです。

その当時、「グラスノスチ」——情報公開・公開性という言葉が、ペレストロイカと並んで広がっていました。このグラスノスチ——情報公開はまさにチェルノブイリ、この原発事故をきっかけに、具体的にソ連の情報公開、本当の情報公開が始まったのです。具体的に見えたのは、新聞、雑誌、週刊新聞などの編集長を次々に交代させたことです。しかも、それまでは決してなかった、国営テレビを批判する記事を載せたのです。政府の機関紙にイズベスチヤ、今はだめですけども、共産青年同盟のコムソモリスカヤ・プラウダというような新聞が、それまでは絶対のらなかった刑事事件、汚職事件、政治の腐敗をどんどん載せるようになったのです。「変わった

な、情報の解放に向かったな」と実感しました。当たり前ではあるんですが、真実に迫るニュースを載せるというのが新聞ですから、「ソ連にも新聞の時代が来たな」と確信しました。モスクワの人たちは、すべての新聞を買うわけにいかないから、お互いに情報交換してどんどん真実の事実に向って行く。新しい動きが出てきた。

それは政治の場にもあらわれました。この一つの例を挙げますと、反体制物理学者でソ連の水爆をつくったサハロフ博士です。ゴルバチョフの前の時代はシベリア流刑の身でした。彼は自分で水爆をつくりながら「水爆を使ってはいけない。これは悪魔の兵器だ」と言って、反対したからです。

サハロフ氏は、ゴルバチョフ時代になって流刑から戻ってきました。彼が午前4時過ぎ、真っ暗なモスクワの小さな駅に帰ってきた。西側の記者団が百数十人待っていました。私もその中にいました。何としてでもサハロフの声をとらなければいけない。サハロフから離れたところには本人が話しても、全然聞こえない。どうやったら一番聞けるか、考えました。絶対に最後まで離れずに、ついていけるのはサハロフの背中におんぶお化けのようにつくことです。サハロフは実際に動いている。サハロフの後ろに立って、サハロフの肩越しにテープレコーダーを口元におく。そうするといろんな声が飛びますね。私も質問します。サハロフは答えます。そのやり取りは、全部私のテープに録音される。サハロフは駅のホームからやっとな狭い階段をおりる。大きく取り囲んでいる記者はついていけなくなる。私はサハロフと同じ幅ですから歩ける。だからサハロフのインタビュー、流刑から帰ってきたときの声は全部私のテープに入っている。流刑から戻ったサハロフさんの「声」は詳しく書きました。

そのサハロフさんが、ゴルバチョフの時代に政治が民主化されるなかで、日本で言えば国会議員になったのです。1989年5月でしたけれども、この民主的に選ばれた人たち、第1回の国会議員が登場した人民代議員大会の生中継があったのです。そのときにサハロフさんが演壇に立った。ゴルバチョフが議長として、後ろにいる。サハロフさんが演説を始めた。みんなしーんとしている。こんな生中継はあまりないですからね。最高指導者の共産党書記長が演説するときは、生中継はありますよ。

1979年12月に、ソ連がアフガニスタンに侵攻しました。アフガニスタンの政府を助けるという名目で。しかし、まさに侵略です。結局、ゴルバチョフ時代の1988年5月15日に撤兵しました。撤兵してきた1年後、サハロフさんがこの演壇に立ったのです。アフガニスタンにソ連軍が入ったのは、「まさに侵略だ」、「民族は平等だと言いながら、ソ連政府の政策は違う」と主張。ソ連のアキレス腱であるアフガニスタン侵攻と民族問題をめぐって、徹底した共産党の指導部批判を繰り返したのです。さすがのゴルバチョフも、「もう時間です、サハロフ同士、時間です、時間です」と発言停止を求めました。サハロフさんは無視して、話しつづけました。そしたらゴルバチ

ヨフはマイクのスイッチを切ったのです。この様子がテレビで放映されたのです。これは変化です。やはり変わりました。その6カ月後に、サハロフさんは病気で亡くなりました。68歳でした。流刑から帰った後、僕は2度ほどモスクワ市内のサハロフさんの自宅で、アパートですけれども、インタビューしました。本当に質素なつましい生活。学者ですから本はあるのですけれども、奥さまとお二人でしたが、ほかはあまりないというそんな生活だったのを今思い出します。

これがチェルノブイリ原発事故をきっかけに始まったソ連の新聞、テレビなどのメディア状況、言論・情報の自由化・解放の第一歩です。

この情報公開——グラスノスチ、情報・言論の解放が経済、政治の改革に及んでいきました。ソ連は、コルホーズ・ソホーズという集団農業だったのですが、それが生産請負制、土地を貸します、貸してもいいことになった。あるいは1990年代以降は所有形態が、国営だけでなく、株式会社あるいは市民の株式購入なども認められるようになりました。民間企業・私企業の設立も奨励された。

政治の世界で見ると、意見の多様性を認める。共産党1党ではなくて、政治的な複数制が原則として認められた。1つの選挙区で1人ではなくて、選挙区での複数立候補制が動き出した。この時点では、まだ、ゴルバチョフはペレストロイカ、いわゆる第2の革命を「上からの革命」として行ってきて、共産党を中心に権力を握っていけると確信していました。

しかし、この情報解放・言論の解放につながったペレストロイカを引き金に、革命前のロシア、社会主義・ソ連でずっと続いてきた「上からの改革」、「上からの革命」がこのペレストロイカをきっかけに「下からの改革」という性格を持ち始めてしまうのです。これが6年9カ月続いたゴルバチョフ政権がひっくり返る、自分が倒れる、その重要な引き金になった。大統領制あるいは複数政党制に踏み切ることで、権力の中心にいた共産党が、次々に国家機関に権力が移つていくという変化が出てきた。それと同時にいろいろな自由がみとめられた。何が出てきたかというストライキです。旧ソ連の産業は石油もあるのですが、主要なのは炭鉱です。露天掘りぐらいで、石炭が出てきます。600ぐらいの炭鉱の中の100を超える炭鉱がストライキをやった。これが他の分野にもどんどん広がって交通ストにも及ぶ。さらに今度は政治的な要求になって、「大統領やめろ」と。エジプトのムバラクじゃないですけれども、大統領退陣、そして政治的な要求がそのストライキの波の中に、経済要求の中に入れてくる。ソ連の経済全体、社会の動きが交通ストを含めて麻痺して、結果、政治の不安が増してくる。だから「下からの革命」が起こってくる。「下からの改革」が起こって社会が不安定化する。そういううねり中でこの政治体制が解体していく。政治的安定が取り戻せないまま、崩壊へと向かっていった。まさに共産党イコール国家を特徴としてきた政治体制が解体した。ゴルバチョフ共産党書記長は、共産党のトップとしてあけてはな

らないパンドラの箱をあけたのです。1991年12月、ソ連崩壊という思いがけない結果を引き出した。

大統領をやめた後、朝日新聞がゴルバチョフ夫妻を招待をしました。東京でお会いしてざくばらんに話をしましたが、ゴルバチョフ氏は最後の最後まで社会主義の未来を信じていました。やはりロシア革命の精神は貧しい人に光を当てること。この精神は絶対に死なないと。私もそう思います。だから社会主義の未来を信じ続けたわけで、資本主義社会の夢を見ていたわけではないとは言えます。ただ、最近、勲章なんかもらっていい顔してますけれども、どうかなとは思いますが、これは置いときます。

いずれにしろ、上からやったはずのペレストロイカが、最後は「下からの革命」に移った。その引き金がメディアの解放・自由化であり、自分が変えた新聞がどんどん社会の矛盾や不正を告発していく。それが政治にも経済にも及んだということは、情報と言論の自由化と解放、これがやはり重要な引き金になったということです。エジプトの情報の解放とソ連の情報の解放。やっとここで2つの体制の崩壊の太い底流が何か、引き金は何かというのが浮かび上がってきました。

時間がなくなってまいりましたので、まとめに入ります。新生ロシアはどうだということです。新生ロシアのとくにメディア状況は、かなり厳しいです。プーチンが大統領になったときには何をやったかという、メディア統制です。自分に刃向かうメディアを徹底的に取り締まりました。そして、その当時、プーチンが最初に手がけた仕事は2大メディア財閥の強制排除です。国益を重視した、中央集権を強める大ロシア。この復活をプーチンは目指していますので、これに邪魔になるものは強大な力を持つ新興財閥、メディア財閥。これが邪魔なのです。結局、警察当局がプーチン大統領就任した5日目に、テレビも持ってる、ラジオも持ってる、新聞も週刊誌も持っている総合メディア・「メディア・モスト」の社長、経営者を逮捕しました。結局、家族が住んでいるスペインに出国しました。大ロシア復活を目指すプーチンチームを批判したメディアは弾圧するという姿勢を、私は読み取りました。メディアの政権批判をあらかじめ封じることが、民主主義国家ではあり得ない。政権批判できないメディアは、存在する意味はない。僕が朝日新聞に入って、「ジャーナリストは流れに沿って泳ぐ魚ではない、流れに逆らって泳ぐ、流れに向かって泳ぐのがジャーナリストだ」と教え込まれました。権力に迎合する、権力の言っていることを拡声器のように伝えるやるジャーナリズムは、ジャーナリズムではないと私は思ってます。日本のジャーナリズムは今どうだという意味では、やはりそれぞれに反省するところもあるだろうと考えています。

実は、このプーチンがさらに徹底的にメディア統制に出るのは2002年です。覚えていらっしゃるでしょうか。10月下旬にチェチェンの武装集団がモスクワの劇場を占拠して人質をとった事件です。このとき、事件が報道合戦になって、テレビ局が現場中継したり、劇場の武装勢力とインタビュー

ーしたりということをやった。「西側と同じようにやってるね」ということだったのです。プーチンはこの事件で言論の自由を認めるかどうかは大統領のさじかげんひとつだと言って、そういうときにインタビューはしない。センセーショナルな報道は避ける。特殊部隊の秘密情報は入手しない——などの基準をどんどん打ち出して、言論の自由を、メディア側を抑えつけ、結局、メディア側の自主規制が始まったということもあります。その状況の中で、例えば、女性ジャーナリストのアンナ・ポリトコフスカヤさん（48）が、モスクワの自宅で撃ち殺されるのです。その当時、国際団体の「国境なき記者団」が2008年に発表した数字がありまして、2008年世界の報道の自由ランキングです。ロシアは173国中141番です。どんどん順位は落ちてきている。2002年には121位、それから2003年には148位と落ちてきて、結局、2006年には147位。173カ国のうちで最低に近い自由度です。そのとき日本は29位です。アメリカは36位。メディアは抑え込まれてきた。

これに対して大統領のメドベージェフは少しニュアンスの違う政策を打ち出しましたが、それに触れる時間はありません。ごくごく最近、実は内務省の、いわゆるさっき言った内務省の役人が巨額の横領をしてたということを告発した弁護士が獄中で死んでいる。これがやはり問題になりまして、やっと大統領自身がこの内部告発した弁護士が獄中で死んだ事件をもう一度調べるといふ動きが今、出てきました。ですから、この政府高官を含めまして、この弁護士獄中死事件の再捜査がどう進んで、どんな結果が出てくるかが、今のロシアの人権状況、メディア状況を見る上で、重要な物差しです。

石油など資源の事情とか、日本の北方領問題とか、こういう中にロシアの体質が出てくるのですが、触れる時間はありません。まとめに入ります。

この新興パワーと世界秩序はどうなるのか。この2つの体制崩壊から何を読み取るのかです。アメリカとソ連の対立の構図は崩れました。そして、一旦は、アメリカ一極の世界になりました。しかし、長い目で見ると時代は動く。21世紀に入って、時代は歴史的な大きな転換点にある。これは日本の3.11をも踏まえまして、私は確信しています。

どういうふうな世界になるのか。エジプト革命にはもう一つ見逃せない本質があると思っています。庶民の怒りは、中東に矛盾をもたらすアメリカにも向けられていたのです。アメリカは強権政治で30年間君臨したムバラク政権に毎年、13億ドルの軍事援助をしてきました。数億ドルの経済援助で支えてきたのです。矛盾はあるけれども、アラブをアメリカが抑えていく上で必要だから、強権政治に目をつぶってきた。アメリカは中東の自由と民主主義をとえながら、強権政治を支えているというダブルスタンダード——二重基準は何なんだ、というアメリカへの不信がやはり民衆革命、「1.25革命」の大きな力の一つになったといえます。エジプト革命にもう一つ見逃せない本質があるとするれば、アメリカのダブルスタンダードに対する庶民の怒りが噴き出したことです。ヨーロッパもアメリカも、北アフリカ、中東に対する安全保障という側面とエネルギーが欲しいという側面から援助を通じて強権主義体制を支えてきた。国民に対する圧迫に目を

つぶってきた。これに対しての反発があるだろうと考えています。

一極支配が壊れた後の世界の秩序はどうか。もう欧米による過去 200 年の世界支配の時代は崩れつつある。もはやアメリカという超大国 1 国が世界の指導者として我が物顔に振る舞う時代ではない。1 つだけははっきり言えるのは「多極化の時代」あるいは極がない「無極化の時代」、あるいは「全員参加の時代」と呼んでいい時代になりつつある。1 つ例をとると、1975 年から 97 年までは、アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、日本、これ G7 です。これで世界を主導してきましたが、98 年にはロシアが加わって G8 主要国 8 カ国になりました。これでも世界に対応できなくなって、結局、今は欧米諸国を含めまして中国、インド、新興国がどんだん力をつけてきたことによって、2008 年の金融サミットから新興国を加えた G20・G20 カ国会議。これが今、世界を動かす組織になっているのではないか。G20 の国内総生産（GDP）は合計しますと、全世界の 8 割以上、人口は世界の 3 分の 2 を占めている。この G20・20 カ国会議が人類の代表と言ってもいいのかもしれませんが。G20・20 カ国が多極化、多様化の世界をまとめていくのではないか。「全員参加」と言いましたが、ついこの間、7 月にスーダン南部が、南スーダン共和国として独立しました。この南スーダン共和国を入れますと、国連加盟国は 193 国になります。G193 になるわけです。国連加盟の 193 時代の幕開け、世界秩序への新しい苦悩の足音が聞こえ始めたのではないか。全員参加、その中核は G20・20 カ国ではないでしょうか。

一人一人の人間はどうしたらいいのだろうかというところで、締めくくります。時代というのは、自然に「なるもの」ではないと思います。私たち一人一人が、人類が「つくるもの」です。時代は「つくるもの」だと考えています。

一人一人がどう立ち上がっていったらいいのか。一人一人はどう向き合ったらいいのか。私は、「知の巨人」といわれた故・加藤周一さんの言葉を思い起こします。「民族主義のためではなく、国境に制限されず、人類のために何をすべきかを考えてください」。そして、これが大事なのですね。「私たちという複数ではなく、何ものにも寄りかからない、単数の私、個としての私を確立して貫いていく」大切さを説いています。とにかく「単独の私」、これが大事なんだというのが加藤さんの主張です。私がここから学んだのは「1 人でもやる、1 人でもやめる」です。これがこれから私たちの生き方だということを若者につづけているのですけれども、あまりいい反応はありません。

結局、加藤さんは一人一人、個人が大切なのだというときに、こういうことを言っているんですね。例えば日本と中国が理解し合うときにどういう姿勢をとったらいいのかに言及している。

「相手の国を理解しようという気持ちで見てほしい、灰色として見てほしい。灰色とは何か。例えば戦争や戦いが好きな国を黒色として見ましょう。スイスのような純粋平和国家を白色としましょう。日本はどちらの面も持っている。だから単色、1 つの色で見ないでほしい。中国から日本を見る場合、日本を真っ白ではなくて、あるいは真っ黒としてではなくて、灰色で見てくれませんか。これは日本からも中国からも、お互い天国でも地獄でもない。自分の問題を見るときに

も客観的にいろんな角度から理解して、純白、真っ黒ではなくて、自分は灰色なんだ、あるいは自分は絶対にいいんだと、あるいは相手は絶対に悪いんだと考えないで総合的に見て、相手を理解して、自分も理解することだ」。

最後だ、最後だと言いながら最後にならないんですが、これが本当の最後です。「世の中で絶対ということは絶対がない」。絶対的な権力は必ず腐敗するし、崩壊する。これがエジプトのムバラク政権が実例として見せてくれた。発言の中で、いや、これ絶対やりますよということ言う人もいます。「あ、これは絶対ない」と受け止めていい。「絶対」はないのですよ。そういう意味で、自分が絶対によい、あるいは絶対に悪いのではなくて、お互い灰色でいい面も悪い面も持っているところで国と国、民族を越えて向き合っていけないだろうか、——というのが私のきょうの一つの結論です。あっちいたり、こっちいたりしましたが、勘弁してください。ありがとうございます。(拍手)

○中川 どうも長時間本当にありがとうございました。もうちょっとだけ。

○新妻 ああ、そうですか。

○中川 世界のあちこちで情報の解放というか、情報の水平格差という現象が起きて、それが民衆の社会参加にもつながり、それが下からの改革という形で実を結んでいくということが新興国パワーのパワーというものに込められた力学だという示唆はとても有意義だったと思います。それが中東であれ、旧ソ連であれ、アジアであれ、起きてることの重要な側面である。場合によっては、それはアメリカの一極支配という体制さえも揺るがしかねないということでもございました。

時間の大半は新妻講師にとられてしまったんですが、まだ少し残っております。ぜひ本当に新妻さんは今お話の中にあつたように、中東の変革、旧ソ連の崩壊、それにも密接に関連するチェルノブイリ原発事故にも、すべての現場に居合わせている本当に稀有な立場の方ですので質問がありましたら、どうぞ遠慮なくなさってください、いかがでしょうか。

○会場 どうもありがとうございました。

2点、ちょっと質問させていただきたいんですけども、最初、新興国がパワーを持てば持つほどですね、これからは、いわゆる新興国と従来の先進諸国 G7、ロシアは新興国で G7 になるんですか、その辺の対立が世界秩序というか、今まではイデオロギーの対立だったんですけども、そういう対立が環境問題にも顕著に出てますけれども、なかなかそれぞれ理解がやっぱり一致しないんじゃないな、そういうこれからの世界秩序を見た場合、その辺の対立が顕著になってくるんでないだろうかというのが1点でございます。

もう1点は、非常に細かいことなんですけれども、ロシアは来年大統領選挙がありますね。ですから、今は非常に例の北方領土問題についても国民向けに非常に強硬な姿勢を言ってますけれども、その選挙が済んだ後ですね、北方領土問題は果たして前のほうに動き出すのか、その場合ですね、今言われてるメドベージェフとプーチンとどちらが大統領になったほうが前へ進む可能性が強いのか、どちらでも一緒だと言われるのか、その辺ちょっと2点伺いたいんですけども、

よろしく。

○**新妻** 領土問題からお答えさせていただきます。実際に、解決した領土問題をみたのは、エジプトとイスラエルの領土問題です。シナイ半島をエジプトは中東戦争で、イスラエルに奪われたのです。イスラエルは交渉でこれを返しました。このときの状況を見ていますと、領土問題に決着をつけるときには、関係する2国の双方の政権が盤石でなければできません。片方はエジプトのサダト大統領、イスラエルは超保守のベギン政権でした。この二人が交渉して返しましょうと。だから領土問題に決着がつくか、つかないか、可能性があるかないかは、それぞれの国の政治が最も安定して、国民に絶対的な支持を得てるかどうか。これが物差しになります。今の日本の政権では領土は返ってきません。

千島を含めまして、北方領土は日本の領土です。筋を通して一つ一つやっていくべきですが、やはり筋だけでは勝てません。特に日本に安定した、国民から理解を得てる政権ができるかどうか。これはイスラエルとエジプトのシナイ半島返還交渉に臨んだ両国の政権の実態を見てそう思います。

ですから、今プーチンが選ばれるのか、メドベージェフが選ばれたら返ってくるかという議論と同時に、日本にどれだけ安定した、きちっと歴史を踏まえて返すものは返せという筋を通す政権ができるか。それを日本の国民がどこまで支持するか。そういう政権が誕生するかどうかだと思います、これが1つ。

来年大統領選挙ありますが、メディア状況に関して絞って言えば、プーチンがつくったメディアを締め上げる法律を撤回したのはメドベージェフですね。だからメディア状況ということから見ると、メドベージェフは民主社会に適合しているかなとは思いますが。だから、大統領としては自然の流れでいけばプーチンに戻るのではなくて、メドベージェフが続けていくという方向が出てくるのをわたしは期待しています。しかし、そのためには「強い姿勢」を見せないとなりません。北方領土問題にからんで、一番見せやすいですよ。だから、おっしゃるとおり見せているのだらうと思います。

それが解決するかしないかは、領土で筋を通すと同時に経済・政治という他の環境・条件をどれだけつくって、日本は信頼できるんだと、うそはつかないんだという信頼をどれだけ感じてくれるか。その領土だけで、空中に浮いたような形で、領土についての主張がどっちが正しいかではなくて、全体のつながり、信頼関係、そして韓国との関係、北朝鮮との関係、中国との関係、アメリカとの関係というすべての中で、領土問題は解決してくると思っています。まず、その前にはやはり筋を通す、安定した政権が日本にできるかできないかということだと思っています。

それから、確かにそうですね。今まで第三世界の資源を使い切って我々先進国は伸びてきたわけですから、それに対しては発展途上国からいろいろな要求が出ると思います。それに対して、資源を使ってきた私たち、もとのG7も含めてどう対応していくのか。自分が90、あなたが10という世の中は成り立たない。それぞれに分け合っていく。一時的に、先進国と発展途上国との対

立はあると思いますが、やはり戦争ではなくて、粘り強い話し合いで、しかも 193 カ国でこの総会で決めていくということになれば、両方の利害が成り立つところで落ち着いていくしかない。僕が「平和を守る」と言うと、もうわかったということになるので、平和という言葉はなるべく学生には使わないようにしています。「日々静かな穏やかな生活がより長く続くようにしましょう」という表現を、平和に置きかえています。世界の 193 カ国の全員参加型の政治の中で、私は一步一步進んでいくしかないと考えています。

○中川 ありがとうございます。

先進国から見ても途上国とか新興国というのは今までのように収奪する対象ではなくて、1つは生産拠点として利用しないといけない、さらには消費市場をつくらないといけないということで、今までのような先進国、途上国との対立関係とは違うものが、これからの世界にはなるということだと思うんですね、今の話は。

ほかにもどうぞ、どんどんご質問ください。新妻さんはきょうの話題に出たような現場のすべてを踏んでおられる方で、こういう機会は余りないと思います。いかがでしょうか。

○新妻 今は非常にいい質問でした。余り質問されると化けの皮がはがれるのですが、どうぞ。

○会場 もう1点だけお願いします。すみません、もう1点だけちょっとお伺いしたいんですけども、中東の民衆の革命ですけれども、サウジアラビアに及ぶのかどうか。といいますのは、先日、ちょっとテレビ見ていますと、我が国にとってサウジアラビアが石油の最大の輸入国だと。だから、サウジアラビアが政治的に混乱すれば、日本の経済上少なからず何か大きな影響を与えるんだというようなちょっとテレビでしてましたんで、その辺がサウジアラビアまで及ぶのかどうか。それと、やはりこのあたりがそういう民主革命、それ自体は結構なんですけれども、その混乱が早く収束しないと、それがやっぱり石油産出国ですので、日本の経済に対してやっぱり悪影響を与えてくるんじゃないかと、経済にダメージを与えるんじゃないかなという懸念が一方ではありまして、民衆革命は確かに必要なんで、自由と民主主義の革命は必要なんでしようけれども、一方で、我が国の立場に立てば、そういう経済に対して大きなダメージを、混乱が長引けば経済に大きなダメージを与えるんじゃないかなと、その辺の懸念も一方ではありまして、それがちょっとどうなる私の頭の中ではちょっと混乱してる状況にあるんですけども。

○新妻 サウジは聖地・メッカを抱えていますからね。私も取材でサウジに入りました。特にイラン・イラク戦争が始まったときに、石油にどう影響を与えるか。女性が黒いベールをかぶって、肌を隠してというきつい戒律の中で生きているのはサウジです。

しかし、他の国からの出稼ぎが多いのも事実です。サウジで汚れ仕事をしてるのはパキスタンとか、アジアから出てきた人たちです。サウジの人たちはきれいな生活。それは石油のおかげです。素顔はどうだということですが、例えばサウジアラビアの空港から僕がエジプトに帰りますね。空港では真っ黒いベールをかぶっています。それで飛行機に乗り込みます。飛行機が飛び立つと、もうその国ではないというかのように真っ黒いベールをぱっと脱ぐと、真っ赤なドレスが。

アルコールを飲んでいます。私はそれは異常なことでもないだろうと。いいのですよ、戒律は戒律。やはり「下からの革命」。そしてIT。サウジは所得はいいですからね。具体的にどれだけ広がってるかわかりませんが、エジプトでも広まったわけですから、間違いなくサウジでも広がっていく。このIT手段、ネット、メール、フェイスブックといった、これを身につけた若者たちがサウジアラビアだけ空白ということはあり得ない。やはりサウジの政府は、アルジャジーラを含めましてこういう波がきているのを踏まえて、どれだけ自分の国を民主化していくのか。これは欠かせないだろうと思います。もしエジプトと同じように強権体制をつづければどうなるか。シリアも、リビアも厳しいところに追い込まれているわけです。この現実から、サウジも学んでいるはずです。

アメリカにとって安全保障の面でも、石油の面でもサウジは最重要国です。ですから、今おっしゃったように、もし、サウジが崩れるようなことになれば、アメリカにとっては厳しい打撃になるわけですから、どうやって軟着陸できるのか。政治面でもアメリカはいろんな形でアドバイスをしてるのではないか。具体的にはつかんでいませんが、間違いなく揺るがないように、しかも今までのように強権政治に目をつぶるのではなくて、エジプトの教訓からアメリカなりの対応を引き出すのではないか。徐々に徐々に民主化・自由化を広げて着地していく方向ができるか、できないかだろうと考えています。

1つだけ言えるのは、サウジアラビアに僕が取材に行ったときに、「アメリカから相当に兵器を買っていますね」と軍事力での安全保障をただしました。これに対して、「いや、我々の安全保障をもう一つ見てほしい。アメリカから兵器も買っている、しかし隣のイエメン、あのころは南イエメンとか北イエメン、今はイエメンですが、貧しいのです。このイエメンにサウジアラビアは徹底した援助をしています。腹がすいた犬はかみついてくるでしょう。腹をすかせないようにするのです。このように援助にお金を使うのは武器を買うのと同じように安全保障の政策、安全保障のためだ。腹をすかせるといら立ってくる。だから腹をすかせない対応は援助なんだ、だからイエメンに援助をつぎ込んでるのは我々は安全保障政策としてやっているのだ」と言っていました。アラブの中で重要なサウジアラビアにつ、変革の波は間違いなくおよんでいくと思います。そこをどうしのいで軟着陸するのか。それはサウジアラビアだけの知恵ではなくて、やはりアメリカも、そして日本も含めて取り組んでいくことが自分たちの、資源確保であり政治的、経済的な安全保障につながるはずです。世界の知恵が問われているといえます。

答えになっているかどうかかわかりませんが、勘弁してください。

○会場 どうもありがとうございます。

○司会 ほかにいかがでございますか。

それでは、もう時間も大分過ぎましたのでそろそろと思います。

2時間を大分超える大熱弁は、新妻さんはもう大学でもこのとおりの授業をしております。それで、今各大学がオープンキャンパスを盛んにやっておりますが、オープンキャンパスにおいて

にならなくても、ここで本学の授業はこのような熱のこもった授業をやっているんだということを1つだけPRさせていただきますね。

前期講座もあと1回になりました。2週間後に今度は中国のことを本学の彭先生に話してもらいます。ぜひ次回もこのように盛んなご参加を心からお祈りしております。きょうは本当にありがとうございました。(拍手)

○司会 新妻先生ありがとうございました。

では、本日ですね、2時間過ぎましたが、このあたりで終了させていただきます。

次回3回目、前期最後となっております。7月30日午後2時よりこの場所で開催しますので、またご参加のほうよろしく願いいたします。

本日もありがとうございました。

本稿は、2011年度帝塚山学院大学国際理解研究所・(財)大阪狭山市文化振興事業団主催国際理解公開講座(前期)における講演をまとめたものである。